平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場会社名　株式会社フェローテック　　上場取引所　大
コード番号　6890　URL　http://www.ferrotec.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山村　章
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長　(氏名) 山村　丈　TEL 03-3281-8186

四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	18,810	75.8	2,381	141.5	2,360	158.2	1,547	135.3
23年3月期第1四半期	10,698	64.2	986	―	914	―	657	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　2,264百万円　(255.6%)　23年3月期第1四半期　636百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	60.25	58.05
23年3月期第1四半期	26.52	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	69,356	28,327	39.4
23年3月期	61,499	25,564	40.1

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　27,336百万円　23年3月期　24,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	20.00	20.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		0.00	―	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成23年3月期期末配当金の内訳　普通配当　18円00銭　会社設立30周年記念配当　2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	47.3	4,000	78.3	3,700	95.4	2,400	78.4	82.64
通期	70,000	20.9	7,500	8.2	7,200	14.5	5,000	11.5	172.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	26,046,446 株	23年3月期	25,088,592 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	93,344 株	23年3月期	93,344 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	25,689,955 株	23年3月期1Q	24,803,678 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性 的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。
2.「3. 平成24年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、平成23年7月の公募による新株式発行4,000,000株と第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式発行198,039株を含めて計算しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報等 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（７）重要な後発事象 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当社グループでは創業31年目を迎える当事業年度を「第２の創業」と位置づけ、太陽電池関連事業と装置関連事業のＬＥＤ関連製品を成長ドライバーとした、中期経営計画「Challenge1000」を策定し、活動しております。

当第１四半期連結累計期間における経済環境は、緩やかな回復基調が続いておりますが、新興国でのインフレ抑制を目的とした金融引締めや欧州での財政問題の長期化、米国の金融緩和策終了による景気の減速感が見られ、為替は再び円高基調へと推移しております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業は、半導体・ＬＥＤ・ＦＰＤ業界においては、スマートフォンやタブレットＰＣなどに使用される電子部品やメモリーなどの製造装置や製造プロセスに使用されるマテリアル品などの需要が高止まりとなっております。太陽電池業界では、わが国の原発事故の影響から、世界各国で脱原発と再生可能エネルギー政策を見直す機運が高まっており、メガソーラー発電所などの計画や電力固定買取り制度の策定が進んでおります。

このような事業環境のなか、当社の装置関連事業におきまして、半導体・ＬＥＤ製造装置や有機ＥＬパネル等のＦＰＤ製造装置向け真空シールの売上高が増加したほか、半導体製造プロセスに使われる石英製品やセラミックス製品のマテリアル需要も高止まりの状況でした。太陽電池関連事業におきましては、シリコン結晶製造装置の売上高が大幅に伸張し、消耗品である石英坩堝も順調に受注を得て、設備増設も進みました。

また、電子デバイス事業におきましては、主力の自動車温調シート向けサーモモジュールが震災によるサプライチェーン寸断の影響があったものの、自動車産業の市場回復により売上高は増加となりました。

この結果、連結売上高は188億10百万円（前年同期比75.8%増）、連結営業利益は23億81万円（前年同期比141.5%増）、連結経常利益は23億60百万円（前年同期比158.2%増）となりました。連結四半期純利益につきましては15億47百万円（前年同期比135.3%増）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の３区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

（装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

各種製造装置に使用する真空シールは、台湾、韓国での製造装置稼働率の高さを背景に半導体・ＦＰＤ関連の設備投資が継続され、また、省エネ照明であるＬＥＤの製造装置用途も強く売上高が伸張しました。また、デバイスメーカーの装置稼働率が高止まりしているため、石英製品、セラミックス製品など製造プロセスに使用するマテリアルの需要も堅調に推移しました。

なお、東日本大震災によって、当社の釜石事業所が被災しましたが、本年５月より千葉工場に従業員及び生産機能を移管し、真空シールの国内製造を開始しております。

この結果、売上高は81億13百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益は7億65百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

（太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、角切ソー、石英坩堝、太陽電池用シリコンなどです。

太陽電池市場は世界的な需要を背景に拡大基調となり、当社は新型シリコン結晶製造装置と角切ソー装置を発売し、順調に受注を得ております。シリコン結晶製造装置の出荷が順調に進んだことにより、売上高は大幅な増加となりました。太陽電池用シリコンは、シリコンインゴット、太陽電池用ウエーハの販売が堅調に推移したことにより、売上高が伸張いたしました。また、消耗品である石英坩堝は、受注数量に見合う設備投資を進めた結果、売上高は続伸となりました。

なお、多結晶製造装置に用いる角槽の新工場が杭州市に本年７月に竣工し、寧夏銀川市に石英坩堝、太陽電池用シリコンの新工場二棟の建築に着手しております。

この結果、売上高は93億72百万円（前年同期比220.9%増）、営業利益は12億6百万円（前年同期比396.5%増）となりました。

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、新興国市場での自動車販売の拡大、特に中国での高級車販売に支えられ底堅く推移しました。民生製品向けの家電需要が一巡しましたが、半導体製造機器、光通信向けなどの高機能製品は堅調に推移しました。また、パワーデバイス向け基板の販売を開始しました。

なお、同製品は主に中国工場で生産されているため、上昇する人件費抑制の目的で自動化ラインを増設する計画

です。
この結果、売上高は17億71百万円（前年同期比23.3％増）、営業利益は3億27百万円（前年同期比114.0％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報
①資産、負債及び純資産の状況
当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ78億56百万円増加し、693億56百万円となりました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によるものです。
負債は、前連結会計年度末に比べ50億92百万円増加し、410億28百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金と短期借入金の増加によるものです。
純資産は、前連結会計年度末に比べ27億63百万円増加し、283億27百万円となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金と資本剰余金の増加、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況
当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会年度末に比べ23億32百万円増加し、96億43百万円となりました。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
税金等調整前四半期純利益21億76百万円に、減価償却費6億70百万円、仕入債務の増加額11億23百万円を加え、売上債権の増加額19億7百万円などを差し引き、営業活動の結果得られた資金は27億50百万円（前年同期比18億33百万円増）となりました。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果使用した資金は21億98百万円（前年同期比11億79百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果得られた資金は16億21百万円（前年同期は1億6百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報
第２四半期連結累計期間の業績予想につきましては、第１四半期連結累計期間の業績状況が比較的好調なことから、平成23年５月20日の決算短信で公表した業績予想を修正しております。通期の連結業績予想につきましては、景気の状況や為替動向等の経営環境の先行きが極めて不透明であることから、前回予想を据え置いております。
詳細につきましては、本日（平成23年８月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（その他）に関する事項
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算
税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

（４）追加情報
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用
当第１四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,310,916	9,643,640
受取手形及び売掛金	15,426,473	17,666,568
商品及び製品	2,426,693	2,546,822
仕掛品	2,362,865	2,215,899
原材料及び貯蔵品	4,524,490	5,261,519
その他	4,218,849	4,690,870
貸倒引当金	△136,713	△158,139
流動資産合計	36,133,574	41,867,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,538,439	4,920,986
機械装置及び運搬具（純額）	6,319,513	6,874,936
工具、器具及び備品（純額）	3,352,713	3,502,137
土地	2,792,923	2,797,017
リース資産（純額）	16,035	14,259
建設仮勘定	2,184,885	3,303,263
有形固定資産合計	19,204,510	21,412,601
無形固定資産		
のれん	1,563,200	1,474,443
その他	1,249,153	1,247,872
無形固定資産合計	2,812,353	2,722,316
投資その他の資産		
その他	3,688,727	3,762,969
貸倒引当金	△339,618	△408,838
投資その他の資産合計	3,349,109	3,354,131
固定資産合計	25,365,973	27,489,048
資産合計	61,499,547	69,356,229

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,708,518	10,234,795
短期借入金	7,081,077	10,327,241
1年内返済予定の長期借入金	3,753,608	3,568,541
未払法人税等	557,887	600,680
賞与引当金	456,544	549,361
災害損失引当金	124,000	29,724
その他	5,166,813	7,098,331
流動負債合計	25,848,449	32,408,677
固定負債		
社債	150,000	150,000
転換社債型新株予約権付社債	1,800,000	800,000
長期借入金	6,305,858	5,545,784
退職給付引当金	87,899	102,702
役員退職慰労引当金	82,520	84,470
資産除去債務	93,116	114,445
その他	1,567,499	1,822,220
固定負債合計	10,086,893	8,619,623
負債合計	35,935,343	41,028,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,234,329	9,734,329
資本剰余金	9,836,240	10,336,239
利益剰余金	8,377,806	9,425,775
自己株式	△86,297	△86,297
株主資本合計	27,362,078	29,410,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,547	219,589
為替換算調整勘定	△2,912,307	△2,293,570
その他の包括利益累計額合計	△2,701,760	△2,073,980
少数株主持分	903,886	991,861
純資産合計	25,564,204	28,327,928
負債純資産合計	61,499,547	69,356,229

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	10,698,933	18,810,520
売上原価	7,391,106	13,164,039
売上総利益	3,307,826	5,646,480
販売費及び一般管理費	2,321,528	3,264,617
営業利益	986,297	2,381,863
営業外収益		
受取利息	10,210	30,248
為替差益	－	75,580
その他	65,563	60,982
営業外収益合計	75,774	166,812
営業外費用		
支払利息	95,406	136,548
為替差損	23,263	－
その他	28,890	51,273
営業外費用合計	147,559	187,821
経常利益	914,511	2,360,853
特別利益		
投資有価証券売却益	42,850	－
前期損益修正益	52,774	－
固定資産売却益	2,684	3,229
災害損失引当金戻入額	－	32,247
その他	4,544	－
特別利益合計	102,853	35,476
特別損失		
固定資産処分損	1,841	7,698
投資有価証券評価損	－	8,884
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,808	－
災害による損失	－	11,716
任用契約一括償却損	－	173,122
その他	1,286	18,899
特別損失合計	63,937	220,321
税金等調整前四半期純利益	953,428	2,176,008
法人税等	287,716	560,990
少数株主損益調整前四半期純利益	665,711	1,615,018
少数株主利益	7,890	67,144
四半期純利益	657,821	1,547,873

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	665,711	1,615,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133,234	9,038
為替換算調整勘定	103,107	629,786
持分法適用会社に対する持分相当額	1,253	10,645
その他の包括利益合計	△28,873	649,471
四半期包括利益	636,838	2,264,490
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	626,066	2,175,653
少数株主に係る四半期包括利益	10,771	88,836

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	953,428	2,176,008
減価償却費	713,293	670,082
のれん償却額	78,674	107,466
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,282	14,802
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	602	1,950
賞与引当金の増減額（△は減少）	60,087	86,191
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,055	77,504
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	△94,275
受取利息及び受取配当金	△11,635	△31,007
支払利息	95,406	136,548
株式交付費	－	4,635
為替差損益（△は益）	△12,191	△70,738
持分法による投資損益（△は益）	1,757	△6,561
固定資産売却損益（△は益）	△2,684	△3,229
固定資産処分損益（△は益）	1,841	7,698
投資有価証券売却損益（△は益）	△42,850	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	8,884
任用契約一括償却損	－	173,122
売上債権の増減額（△は増加）	△2,176,513	△1,907,694
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,117,390	△484,573
仕入債務の増減額（△は減少）	2,422,635	1,123,606
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,808	－
その他	98,393	1,466,837
小計	1,143,002	3,457,259
利息及び配当金の受取額	10,181	32,052
利息の支払額	△94,263	△139,065
法人税等の支払額	△141,968	△600,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,950	2,750,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△883,585	△2,154,338
有形固定資産の売却による収入	16,956	46,965
投資有価証券の取得による支出	△8,369	△494
子会社株式の売却による収入	13,290	－
貸付けによる支出	△1,200	△7,000
貸付金の回収による収入	7,016	4,729
その他	△163,425	△88,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019,318	△2,198,531

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,016,512	3,128,141
長期借入れによる収入	－	5,850
長期借入金の返済による支出	△814,104	△987,899
リース債務の返済による支出	△15,140	△15,601
少数株主からの払込みによる収入	4,000	－
配当金の支払額	△297,804	△500,036
少数株主への配当金の支払額	－	△4,743
その他	－	△4,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,535	1,621,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,540	160,114
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△231,444	2,332,724
現金及び現金同等物の期首残高	5,867,737	7,310,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,636,293	9,643,640

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
Ⅰ　当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	装置関連事業	太陽電池関連事業	電子デバイス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	7,175,438	9,349,531	1,771,337	18,296,308	514,212	18,810,520	－	18,810,520
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	937,661	22,536	－	960,197	－	960,197	(960,197)	－
計	8,113,100	9,372,067	1,771,337	19,256,505	514,212	19,770,717	(960,197)	18,810,520
セグメント利益	765,142	1,206,884	327,372	2,299,399	104,030	2,403,430	(21,566)	2,381,863

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。
２　セグメント利益の調整額△21,566千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。
３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

（新株の発行及び株式の売出し）

当社は、平成23年7月11日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関する決議を行い、公募による新株発行については、平成23年７月27日に払込みが完了いたしました。その概要は以下のとおりであります。

１．公募による新株式発行（一般募集）

(1)発行する株式の種類及び数	当社普通株式　4,000,000株
(2)発行価格	１株につき　1,591円
(3)発行価格の総額	6,364,000,000円
(4)払込金額	１株につき　1,508.95円
(5)払込金額の総額	6,035,800,000円
(6)資本組入額の総額	3,017,900,000円
(7)募集方法	一般募集
(8)払込期日	平成23年７月27日

２．当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1)売出株式の種類及び数	当社普通株式　420,000株
(2)売出人	大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社
(3)売出価格	１株につき　1,591円
(4)売出価格の総額	668,220,000円
(5)売出方法	大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式420,000株の売出しを行う
(6)受渡期日	平成23年７月28日

３．第三者割当による新株式発行

(1)発行する株式の種類及び数	当社普通株式　420,000株（上限）
(2)払込金額	１株につき　1,508.95円
(3)払込金額の総額	633,759,000円（上限）
(4)資本組入額の総額	316,879,500円（上限）
(5)割当先	大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社
(6)払込期日	平成23年８月24日

４．資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資による手取概算額6,625,559,000円について、平成23年12月末までに6,050,000,000円を連結子会社への投融資資金に、575,559,000円を平成23年９月末までに返済期限を迎える短期借入金の返済に充当する予定であります。

（新株予約権の行使）

平成22年11月５日に、第三者割当により当社が発行した第１回無担保転換社債型新株予約権付社債は、当四半期連結会計期間の末日において、発行総数20個のうち、８個が未行使でありましたが、当四半期連結会計期間以降、平成23年７月28日までの期間において、下記のとおり２個の行使がなされました。

交付株式数：198,039株（新株予約権１個につき99,019株）

払込総額：200百万円

上記の結果、平成23年７月28日現在の当社の発行済株式総数及び資本金の額は以下のとおりであります。

発行済株式総数：30,244,485株

資本金の額：12,852百万円